

平成 30 年度
総合振興計画実施計画 効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会意見	委員会意見	審議会意見	指標名		最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時	平成29年度		平成30年度		
															現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
12. 農業の振興	12-1	担い手の確保 (総合戦略基本目標1-2)	産業振興課	担い手育成支援事業	②概ね順調	認定農業者数を除き、すべての事業において目標を達成できた。継続して目標が達成できるよう、関係機関と連携し、情報提供や支援を行う。	新規就農者や認定農業者等の支援についてSNSを利用した情報提供を行う。 認定農業者数については、担い手の高齢化により、維持が厳しい状況になってきている。農業の効率化等による収益の向上等、質の向上に注力する。	新規就農者や認定農業者等の支援についてSNSを利用した情報提供を行う。 認定農業者数については、担い手の高齢化により、維持が厳しい状況になってきている。農業の効率化等による収益の向上等、質の向上に注力する。	②概ね順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。		⑫-1	新規就農者数	40人(平成27～31年度累計)	8人(平成26年度)	10人	9人	10人	10人	①大きく達成(100%以上)
				認定農業者支援事業																
				小麦栽培体験教室																
	12-2	農地の有効活用	産業振興課	農地中間管理事業	②概ね順調	農地中間管理事業については、計画どおり実施した。 遊休農地については、解消された農地もあったが、新たに遊休化した農地もあった。 若手農家を中心に借受希望の農業者の相談が多かったが、農地バンクへの貸し付け意向の農地が少なかった。	農地中間管理事業については、引き続き、対象地区を定めて実施していく。 遊休農地については、バトロールにより発見された遊休農地については農業委員を通した意向調査を行い解消に向け調整を行う。 遊休農地の未然防止や担い手農家の育成を図るため、実施していく。 農地バンク制度について、周知を図る必要がある。	農地中間管理事業については、引き続き、対象地区を定めて実施していく。 遊休農地の未然防止や担い手農家の育成を図るため、実施していく。 農地バンク制度について、周知を図る必要がある。	②概ね順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。		⑫-3	農地中間管理事業実施面積	500ha	15ha	80ha	79ha	120ha	121ha	①大きく達成(100%以上)
				中核的担い手農家育成奨励金交付事業																
				農業委員会農地バンク制度																
	12-3	生産基盤の強化と経営の安定化の促進	産業振興課	経営所得安定対策の推進	①順調	・経営安定所得対策制度改正については受領会等により概ね周知できたと考えられる。 ・土地改良推進事業令和3年度目標額300万円に対し、平成30年度末現在の積立金額が2500万円となった。 ・多面的機能支払交付金順調に計画を実施できた。	・経営安定所得対策今後関係機関と連携し、安定した農業ができるよう制度の徹底した周知を行う。 ・土地改良推進事業土地改良区特別会計維持管理費積立金を300万円積み立てる。 ・多面的機能支払交付金地域の活動組織に対して補助金を交付し、活動を支援する。	経営安定所得対策今後関係機関と連携し、安定した農業ができるよう制度の徹底した周知を行う。 ・土地改良推進事業土地改良区特別会計維持管理費積立金を300万円積み立てる。 ・多面的機能支払交付金地域の活動組織に対して補助金を交付し、活動を支援する。	①順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		⑫-5	6次化製品の開発数	5品(平成27～31年度累計)	－	1品	0件	1品	1品	①大きく達成(100%以上)
				土地改良推進事業(維持管理・長寿命化率)																
				多面的機能支払交付金																

[illegible]

平成 30 年度
総合振興計画実施計画 効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会意見	委員会意見	審議会意見	指標名		最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時	平成29年度			平成30年度		
														現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度		
13. 商工業の振興	13-1	経営安定化への支援	産業振興課	中小企業信用保険法に基づく特定中小企業者の認定	③やや不調	平成30年度は第5号業績の悪化している業種として、3件の中小企業を認定した。厳しい経済環境のなか、すべての企業が順調に経営を行うことは難しいが、認定を受ける企業がないことを目標とし、認定者があったため、やや不調とした。	経営の安定に支障が生じている。中小企業信用保険法第2条第5項に該当する中小企業者の認定を行う。認定を受けた中小企業は別枠による保証限度額で融資を受けることができる。	経営の安定に支障が生じている、中小企業信用保険法第2条第5項に該当する中小企業者の認定を行う。認定を受けた中小企業は別枠による保証限度額で融資を受けることができる。	③やや不調	計画の目標は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、中小企業の経営が安定できるよう事業を継続する。		⑬-1	製造品出荷額等	1,200億円 (平成33年度)	1,174億円 (平成26年度)	1,178億	1,238億	1,182億	1,364億	①大きく達成（100%以上）	
				⑬-2								年間商品販売額	390億円 (平成33年度)	388億円 (平成26年度)	390億円	390億円	390億円	389.5億	②ほぼ達成（70～100%未満）		
				⑬-3								主な買い物場所が上里町の割合	60.0% (平成33年度)	53.5%	55.5%	53.5%	56.5%	53.5%	②ほぼ達成（70～100%未満）		
				⑬-4								創業支援対象者数	4件	1件	1件	0件	1件	3件	①大きく達成（100%以上）		
				⑬-5								創業支援事業計画に伴う補助金の交付件数	2件（平成31年度）	—	0件	0件	1件	0件	③未達成（70%未満）		
				⑬-6								創業支援を受けて創業した件数	1件	0件	0件	0件	1件	3件	①大きく達成（100%以上）		
	⑬-7	上里町企業誘致条例に基づく新規立地企業数	3社（平成27～31年度累計）	1社（平成26年度）	1社	1社	1社	0社	③未達成（70%未満）												
	13-2	起業・新分野への進出の促進 （総合戦略基本目標1-4）	産業振興課	産業競争力強化法に基づく創業支援事業	②概ね順調	創業支援事業計画の期間延長を行い、計画期間を平成33年3月31日とした。事業計画に基づき、商工会の協力を得て、3件の方が創業を支援した。	創業支援事業計画にもとづき、商工会や本庄早稲田リサーチパークが開催する創業支援事業についてPRを行う。また、上里町起業支援事業補助金交付要綱が4月1日から施行された。起業支援事業補助金についても、積極的に周知し、新規創業者を支援する。	創業支援事業計画にもとづき、商工会や本庄早稲田リサーチパークが開催する創業支援事業についてPRを行う。また、上里町起業支援事業補助金交付要綱が4月1日から施行された。起業支援事業補助金についても、積極的に周知し、新規創業者を支援する。	②概ね順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。											

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会意見	委員会意見	審議会意見	指標名		最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時	平成29年度		平成30年度		
														現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度	
13. 商工業の振興	13-3	企業誘致の推進 (総合戦略基本目標1-1)	産業振興課	企業誘致事業 (施設奨励金、雇用促進奨励金、法人町民税奨励金の交付)	②概ね順調	平成30年度は2社に対して合計30,593千円を交付した。 新規での指定企業の指定はなかったが、交付申請をしなかった新規進出企業が1件あった。	より企業が上里町に進出しやすくなるよう、奨励金の条件について関係課と連携し、随時見直しを行う。 また、SA周辺地区への進出企業が決定され、今後の町の企業誘致についての戦略を埼玉県企業局や企業立地課と連携し、検討する。	より企業が上里町に進出しやすくなるよう、奨励金の条件について関係課と連携し、随時見直しを行う。 また、SA周辺地区への進出企業が決定され、今後の町の企業誘致についての戦略を埼玉県企業局や企業立地課と連携し、検討する。	②概ね順調	交付申請という数字での確認はできなかったが新規に進出した企業があったため、施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。		⑬-1	製造品出荷額等	1,200億円 (平成33年度)	1,174億円 (平成26年度)	1,178億	1,238億	1,182億	1,364億	①大きく達成（100%以上）
				⑬-2								年間商品販売額	390億円 (平成33年度)	388億円 (平成26年度)	390億円	390億円	390億円	389.5億	②ほぼ達成（70～100%未満）	
				⑬-3								主な買い物場所が上里町の割合	60.0% (平成33年度)	53.5%	55.5%	53.5%	56.5%	53.5%	②ほぼ達成（70～100%未満）	
				⑬-4								創業支援対象者数	4件	1件	1件	0件	1件	3件	①大きく達成（100%以上）	
				⑬-5								創業支援事業計画に伴う補助金の交付件数	2件 (平成31年度)	—	0件	0件	1件	0件	③未達成（70%未満）	
				⑬-6								創業支援を受けて創業した件数	1件	0件	0件	0件	1件	3件	①大きく達成（100%以上）	
				⑬-7								上里町企業誘致条例に基づく新規立地企業数	3社 (平成27～31年度累計)	1社 (平成26年度)	1社	1社	1社	0社	③未達成（70%未満）	

平成 30 年度
総合振興計画実施計画 効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会意見	委員会意見	審議会意見	指標名		最終目標値 (令和3年度)	平成27年度計画策定時		平成29年度		平成30年度		
															現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度	
14. 観光・交流のまちづくりの推進	14-1	観光拠点の充実 (総合戦略基本目標2-2)	産業振興課	農業振興プロジェクトによる農業観光の推進	①順調	アグリパーク上里の年間来場者数は目標の25万人を大幅に超え25万5千人であった。町としてはSA周辺地区全体を盛り上げるため、月に一度SA周辺事業者3社と打合せ会議を行い、情報の共有とイベント3社イベントへの協力をおこなった。また、庁内関係課担当者に外部関係者を含め、農村公園周辺農業活性化勉強会を開催し、活用方法について勉強会を行った。	SA周辺地区をゾーニングし、農業観光ゾーンについてエリア分けを行う。また、昨年に引き続き勉強会を開催し、農業観光について、具体的な研究を行う。	SA周辺地区をゾーニングし、農業観光ゾーンについてエリア分けを行う。また、継続的に勉強会を開催し、農業観光について、具体的な研究を行う。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		⑭-1	年間観光客入込客数	60,000人 (平成31年度)	56,324人(平成26年度)	58,400人	64,521人	59,200人	64,550人	①大きく達成（100%以上）	
	14-2	多様な観光交流の推進(総合戦略基本目標2-2)	産業振興課	集客イベント・キャンペーンの充実	①順調	4月8日(日)にかみさと桜まつりを開催。3,000人の来客があった。また、町主催の上里サービスエリア下り線で上里町の観光・農産物のPR活動の他、各地でのPR活動に積極的に参加した。	「かみさと桜まつり」の名称を「かみさと春まつり」に変更し、開催する。来年度に向け、より特色のあるお祭りとして開催するため、事業内容について見直しを行う。引き続き、各地で行われるイベントに積極的に参加し、町のPR活動を行う。	かみさと春まつりについて、ふれあいまつりとの差別化を図り、より特色のあるイベントとして開催する。引き続き、各地で行われるイベントに積極的に参加し、町のPR活動を行う。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		⑭-2	年間観光客入込客数(内上里ゴルフ場年間利用者数)	43,000人 (平成31年度)	42,586人(平成26年度)	42,800人	47,701人	42,900人	47,750人	①大きく達成(100%以上)	
			まち整備課	上里ゴルフ場の充実(イベントの開催等)	①順調	平成30年度の年間利用者数は47,505人となり、目標を大きく達成した。また、ふるさと納税の返礼品として、ゴルフ場利用券を新たに導入した。	管理運営事業者と連携し、イベント等を開催し、ゴルフ場の充実を図る。今後は、観光と連携した施策も検討する。	管理運営事業者と連携し、イベント等を開催し、ゴルフ場の充実を図る。今後は、観光と連携した施策も検討する。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		⑭-3	農村公園年間来客者数	30万人 (平成31年度)	—	15万人	8万5千人	25万人	25万5千人	①大きく達成(100%以上)	

平成 30 年度
総合振興計画実施計画 効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会意見	委員会意見	審議会意見	指標名		最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時	平成29年度		平成30年度		
															現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
15. 雇用対策の推進	15-1	雇用の安定(総合戦略基本目標1-5)	産業振興課	ハローワークと連携した就職相談等	②概ね順調	13人に対し、情報検索・提供を行った。上里町で情報検索ができることが周知されていないため、サービスについての周知にも注力する。	ハローワークの情報検索アプリを活用した情報提供を行う。 検索サービスについて周知するとともに、検索方法等、より求職者が相談しやすい体制を構築する。	ハローワークの情報検索アプリを活用した情報提供を行う。 検索サービスについて周知するとともに、検索方法等、より求職者が相談しやすい体制を構築する。	②概ね順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		⑮-1	町設置端末での求人情報の利用者数	100人 (平成31年度)	5人(平成28年4月分)	20人	7人	20人	13人	③未達成 (70%未満)
	高齢者いきいき課	シルバー人材センターへの支援	②概ね順調	登録人数は計画値を下回っているが、受託件数及び受託金額増えており、高齢者の雇用促進に一定の効果がみられた。	シルバー人材センターの新規下院登録促進、新たな受託サービス種別拡大をするための支援を行っていく。	シルバー人材センターの新規下院登録促進、新たな受託サービス種別拡大をするための支援を行っていく。	目標を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していくこと。		⑮-2	就職相談者数	40人(平成27～31年度累計)	—	8人	6人	8人	13人	①大きく達成(100%以上)			
	15-2	就労環境の改善 (総合戦略基本目標1-5)	産業振興課	中小企業退職金共済制度の普及促進	①順調	年間5件の新規加入目標に対し、6件の加入があつた。退職金の支払いは、従業員の生産意識の向上や人材の安定確保につながるため、「中小企業退職金共済制度」は企業にとっても重要な制度となる。	単独では退職金制度をもつことができない中小・零細企業に対し、国の援助で行う「中小企業退職金共済制度」は、従業員の生産性の向上と人材の安定確保につながるため、今後も制度の周知と加入促進を商工会と協力して行う。	単独では退職金制度をもつことができない中小・零細企業に対し、国の援助で行う「中小企業退職金共済制度」は、従業員の生産性の向上と人材の安定確保につながるため、今後も制度の周知と加入促進を商工会と協力して行う。	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		⑮-3	シルバー人材センター登録者数	255人 (平成31年度)	213人(平成26年度)	235人	213人	245人	215人	②ほぼ達成(70～100%未満)	
			仕事と生活の調和の促進							⑮-4	中小企業退職金共済制度の加入件数	8件(平成33年度)	5件	5件	4件	5件	6件	①大きく達成(100%以上)		

平成 30 年度
総合振興計画実施計画 効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見	指標名		最終目標値 (令和3年度)	平成29年度			平成30年度		
														現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度	
16. 学校教育の充実	16-1	教育内容の充実 (総合戦略基本目標3-4)	学校教育指導室	教員指導力向上研修	②概ね順調	・年間指導計画に位置付け、指導力向上につながる有意義な研修が実施された。 ・7月23日にスタートし、2月26日の閉級式まで月曜日と木曜日を中心として、年間60回実施、41名の生徒の参加であった。 ・研修だけでなくとまらず、日々の教職員の授業改善に向けたきめ細やかな支援が行われ、教職員の授業における道しるべの役割になった。 ・体力向上推進委員会を中心として、各校の課題の把握と向上に向けた推進計画を作成した。また、日本女子体育大学との包括的連携に向けた実施計画等の作成をし、体力向上推進にむけた中心的役割を担った。 ・小学校では、国際理解教育や英語活動においてALTとの授業を楽しみにしている児童の様子がある。8月に実施した「英語でしゃべろう合宿」には各小学校から合計47名の児童が参加して英語に慣れ親しむ活動を行った。 ・自らの課題として取り組めるよう様々な研修会や講演会を開催したことにより、人権問題の解決と差別のない明るい町づくりに繋げる意識を推進することができた。	・上里町の全小中学校で導入している学び合い学習について知見を有する指導者を招聘し、学び合い学習の推進を図る。また、先進校への視察や教育講演会を行う。 ・7月22日にスタートし、2月25日までに年間65回以上の実施を図る。 ・学校教育に対し専門的識見を有する「学力向上指導員」を配置し、全小中学校に派遣し学び合い学習の推進に向けた授業への指導助言を行う。 ・学力向上推進委員会を中心として、日本女子体育大学との包括的連携を活用し、各校への指導助言と各校の課題の把握と体力向上に向けた継続的事業展開を図る。 ・ALTを5名に増員、全小中学校に派遣し、小学校では英語に慣れ親しむ学習の充実を、中学校では英語におけるコミュニケーション能力の基盤となる基礎的・基本的な知識や技能の習得の充実を図る。 ・人権問題を計画的に取り上げる「上里町人権講演会」、PTA・子ども会育成会を対象とした「子どもの人権研修会」、町内の人権教育の推進力となる人材を養成する「人権サポーター養成講座」など、様々な人権問題の解決に向けた研修会を開催する。	・上里町の全小中学校で実施している学び合い学習について知見を有する指導者を招聘し、学び合い学習のより効果的な実施を図る。また、先進校への視察や教育講演会を行う。 ・月曜日と木曜日を中心として、年間65回以上の実施と定員を希望に合わせた規模にできるよう整備を図る。 ・学校教育に対し専門的識見を有する「学力向上指導員」を配置し、適宜派遣、指導助言を行い、全小中学校における学び合い学習の実施・定着を図る。 ・日本女子体育大学との包括的連携を強化し、上里町の児童生徒の体力向上を図る。 ・ALTを5名を全小中学校に派遣し、小学校・中学校ともに英語におけるコミュニケーション能力の向上に向けた授業の充実を図る。 ・「人権感覚育成プログラム」を年間指導計画に位置づけ、授業実践を行う。また、人権問題を計画的に取り上げる「上里町人権講演会」等、人権問題の解決に向けた研修会を開催する。	②概ね順調	体力テストについては目標を達成できなかったが、今年度より日本女子体育大学と連携を活用し体力向上を推進すること、学力向上や国際理解教育についても事業を行っている。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するように取り組み内容を工夫していくこと。	①6-1 全国学力学習状況調査の全国平均を100とした時の上里町の値	国語：100 算数・数学：100(平成31年度)	国語 92 算数・数学 88 (平成26年度)	国語96 算数・数学 93	国語94 算数・数学 89	国語98 算数・数学 96	国語90 算数・数学 85	②ほぼ達成（70～100%未満）		
				①6-2 理科が好きな生徒の割合								84%(平成31年度)	79%(平成26年度)	82.0%	—	83.0%	80.0%	②ほぼ達成(70～100%未満)		
												①6-3 中学2年英語における「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」の値	83%(平成31年度)	78%(平成26年度)	81.0%	52.0%	82.0%	—	—	
				①6-4 新体力テスト(144種目)において県平均以上である種目数									83種目 (平成31年度)	73種目(平成26年度)	58種目	77種目	80種目	39種目	③未達成(70%未満)	
												①6-5 1年間に30日以上欠席した不登校児童生徒数	15人(平成31年度)	23人(平成26年度)	32人	19人	17人	52人	③未達成(70%未満)	
				①6-6 授業の満足度									87%(平成31年度)	82.0%	85.0%	85.0%	86.0%	84.0%	②ほぼ達成(70～100%未満)	
	16-2	児童生徒の個に応じた支援体制の充実	学校教育指導室	特別支援教育の推進(特別支援学級生活支援員、介助員の配置、臨床心理士による巡回相談の実施等)	②概ね順調	・全小中学校で巡回相談を計画的に実施し、特別な配慮を要する児童への日々の関わりや学習について生かすことができた。また、児童支援員や介助員、特別支援学級生活支援員の配置をし、個に応じた指導の充実を図ることができた。 ・それぞれ配置した役割を理解し、個に応じた支援を行うことができた。また、ふれあい教室との連携も図れた。	特別支援学校のコーディネーターによる巡回相談を実施し、特別な配慮を要する児童への関わりや学習面について指導助言を行う。また、専門員の派遣を必要に応じて行い、特別支援教育の充実を図る。児童支援員や介助員、特別支援学級生活支援員の配置をし、個に応じた指導の充実を図る。 ・各校の実態に合わせた配置の実施と支援を要する児童生徒への個別の支援体制の充実を図る。配置に伴う、人員の確保とふれあい教室の認知に努める。 スクールカウンセラーについては中学校のみの配置だったものを全小学校へと拡充した。	特別支援学校のコーディネーターによる巡回相談を実施し、特別な配慮を要する児童への関わりや学習面について指導助言を行うとともに、共生社会の実現に向けて合理的配慮の整備を進める。また、専門員の派遣を積極的に行い、特別支援教育の更なる充実を図る。児童支援員や介助員、特別支援学級生活支援員の配置をし、個に応じた指導の充実を図る。 ・各校や保護者の要望に応えられるよう体制の構築を計画的に推進していく。 ・児童生徒への個別の支援体制や相談体制の充実を図るために、人員の確保と研修の充実を図る。	不登校児童数については目標を達成できなかったが、巡回相談の計画的な実施や支援員の配置などを行っており、支援体制の充実と努めている。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	②概ね順調	①6-4 新体力テスト(144種目)において県平均以上である種目数	83種目 (平成31年度)	73種目(平成26年度)	58種目	77種目	80種目	39種目	③未達成(70%未満)		
				①6-5 1年間に30日以上欠席した不登校児童生徒数								15人(平成31年度)	23人(平成26年度)	32人	19人	17人	52人	③未達成(70%未満)		
												①6-6 授業の満足度	87%(平成31年度)	82.0%	85.0%	85.0%	86.0%	84.0%	②ほぼ達成(70～100%未満)	

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見		指標名		最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時	平成29年度			平成30年度		
															現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度		
16. 学校教育の充実	16-3	教育環境の整備	学校教育指導室	家庭教育の推進	②概ね順調	・児童生徒の発達段階に即した学習会を開催したことで、家庭教育の充実を図ることができた。 ・小学校では、コーディネーターが学校の担当者との連絡調整を図り、ミシンや調理、昔の遊びの支援など様々な内容の支援が行われ、中学校では、コーディネーターが中心となり、防犯パトロールやあいさつ運動など安心安全に向けた取組がさらに充実した。	・家庭教育の更なる充実を図るべく「幼児を持つ親の学習」、「就学時健康診断時における親の学習」、「6年生を持つ親の学習」等、学習会を開催する。 ・学校応援団を活用し、コーディネーターが中心となって学校と地域との連携を深め、授業の支援等活用の幅を広げる。	・家庭教育の更なる充実を図るべく「幼児を持つ親の学習」、「就学時健康診断時における親の学習」、「6年生を持つ親の学習」等、学習会を開催する。 ・学校応援団を活用し、コーディネーターが中心となった学校と地域が一体となった学校教育の推進を実現する。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。			⑯-1	全国学力学習状況調査の全国平均を100とした時の上里町の値	国語:100 算数・数学:100(平成31年度)	国語 92 算数・数学 88 (平成26年度)	国語96 算数・数学 93	国語94 算数・数学 89	国語98 算数・数学 96	国語90 算数・数学 85	②ほぼ達成（70～100%未満）	
				学校応援団活動の活性化									⑯-2	理科が好きな生徒の割合	84%(平成31年度)	79%(平成26年度)	82.0%	—	83.0%	80.0%	②ほぼ達成（70～100%未満）	
													⑯-3	中学2年英語における「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」の値	83%(平成31年度)	78%(平成26年度)	81.0%	52.0%	82.0%	—	—	
		学校教育課	学校施設・設備の改修・更新	②概ね順調	計画・予算化されていた、施設・設備の改修・更新工事は計画どおり実施した。大阪で発生した地震による事故を受け、学校施設内にあるブロック塀の改修も行う事が出来た。校舎改修工事の他に1校のトイレ改修工事の設計委託を発注する事が出来た。	前年度の改修工事設計成果を基に、校舎・トイレの改修工事(3校)を発注し、老朽化に伴う危険箇所の排除・衛生設備環境の改善を図る。体育館の床・浄化槽機器改修工事を引き続き実施する。文科省が勧める学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）を委託業務として発注し、後年度の校舎等の改修計画の基とするための、上里町小中学校校舎等長期修繕計画を策定する。	各校の小規模修繕工事を引き続き実施し、機能回復を図る。体育館の床や照明器具、浄化槽機器の改修を引き続き実施する。個別施設計画で計画された改修工事の実施に向けた業務を行う。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。			⑯-4	新体力テスト(144種目)において県平均以上である種目数	83種目 (平成31年度)	73種目(平成26年度)	58種目	77種目	80種目	39種目	③未達成（70%未満）		
			安全対策の推進									⑯-5	1年間に30日以上欠席した不登校児童生徒数	15人(平成31年度)	23人(平成26年度)	32人	19人	17人	52人	③未達成（70%未満）		
												⑯-6	授業の満足度	87%(平成31年度)	82.0%	85.0%	85.0%	86.0%	84.0%	②ほぼ達成（70～100%未満）		

平成 30 年度
総合振興計画実施計画 効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見	指標名		最終目標値 (令和3年度)	平成27年度計画策定時	平成29年度			平成30年度									
														現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度									
17. 生涯学習の充実	17-1	教育内容の充実	生涯学習課	公民館事業の推進(せせらぎ大学、サルビア学級、主催事業等)	②概ね順調	・公民館主催事業 講座数:53講座 延べ参加人数:1437人 ・学びとふれあい教室事業 講座数:24講座 延べ参加人数:381人 ・サルビア学級事業 講座数:36講座 延べ参加人数:790人 ・せせらぎ大学事業 講座数:36講座 延べ参加人数:1063人 ・文化事業 文化協会加盟者数:528人 文化祭来場者数:2771人 放課後子供教室等概ね順調に実施することができた。のびっ子教室では、平成29年度に引き続き、町内全小学校で実施することができた。	・公民館主催事業 社会を取り巻く諸問題を仲間とともに解決、理解し、豊かで住みよい地域社会づくりを構築し、公民館活動を通して心豊かなふさとづくりを推進していく。 ・学びとふれあい教室事業 複数回にわたり一つのテーマをついて学習します。学習を通して人とのつながりをつくり、人との絆、地域の絆を構築します。 ・サルビア学級事業 男女共同参画社会の実現を目指し一般教養を高め、より豊かな家庭生活を営むための学習を行っています。また、学級のふれあいから連帯を深め、望ましい地域づくりを図っていきます。 ・せせらぎ大学事業 高齢者が健康的で生きがいのある生活をめざし、社会的能力を高めるため、趣味、教育、レクリエーション等に関する学習を行っています。 ・ふるさと学講座事業 町民の「ふるさと」に対する理解と郷土愛を深め、地域を大切にす機運の醸成を目的とし、郷土や行政に関する学習を推進します。	・公民館主催事業 社会を取り巻く諸問題を仲間とともに解決、理解し、豊かで住みよい地域社会づくりを構築し、公民館活動を通して心豊かなふさとづくりを推進していく。 ・学びとふれあい教室事業 複数回にわたり一つのテーマをついて学習します。学習を通して人とのつながりをつくり、人との絆、地域の絆を構築します。 ・サルビア学級事業 男女共同参画社会の実現を目指し一般教養を高め、より豊かな家庭生活を営むための学習を行っています。また、学級のふれあいから連帯を深め、望ましい地域づくりを図っていきます。 ・せせらぎ大学事業 高齢者が健康的で生きがいのある生活をめざし、社会的能力を高めるため、趣味、教育、レクリエーション等に関する学習を行っています。 ・ふるさと学講座事業 町民の「ふるさと」に対する理解と郷土愛を深め、地域を大切にす機運の醸成を目的とし、郷土や行政に関する学習を推進します。 その他、地域の課題を分析し、時代に即した、求められる講座づくりを推進していきます。 引き続き、放課後子供教室等事業を実施する。のびっ子教室、わんぱく合宿塾等の指導者である教育活動推進員等のサポーターは年々高齢化しているため、新規サポーターを確保する。	②概ね順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。		①7-1	公民館事業参加者数	10,000人 (平成33年度)	9,362人	10,000人	9,542人	10,000人	10,003人	①大きく達成(100%以上)								
				①7-2																	ふるさと学の受講者数	300人(平成27～31年度合計)	—	150人	155人	225人	270人	①大きく達成(100%以上)
	①7-3	年間図書貸出冊数	200,000点 (平成33年度)	198,177点	174,451点	172,724点	176,195点	162,327点	②ほぼ達成(70～100%未満)																			
①7-4	歴史・文化の保全・活用の満足度	30%(平成33年度)	21.10%	20.00%	まちづくりアンケートのため不明	23.00%	—	—																				
17-2	教育環境の整備 (総合戦略基本目標4-3)	生涯学習課	生涯学習施設管理・運営事業	②概ね順調	○主な修繕工事等 ・中央公民館 多目的室Bエアコン取り付け工事 請負額:1,177,200円 ・神保原公民館 陶芸小屋解体工事 請負額:1,447,200円 ・質美・上里東公民館トイレ改修工事 請負額:1,312,200円 ・長幡・七本木公民館トイレ洋式化改修工事 請負額:1,347,840円	・上里町公民館は、各小学校区域に地区公民館が配置されています。また、災害避難場所としても指定されている公民館を適正に管理・運営することが必要です。 ・各公民館は、老朽化が進み、修繕等については、大規模改修にするか等、上里町としての公民館のあり方について方向性を示す必要が急務である。	・上里町公民館は、各小学校区域に地区公民館が配置されています。また、災害避難場所としても指定されている公民館を適正に管理・運営することが必要です。 ・各公民館は、老朽化が進み、修繕等については、大規模改修にするか等、上里町としての公民館のあり方について方向性を示す必要が急務である。	②概ね順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。		①7-5	郷土資料館利用者数	8000人 (平成33年度)	6,456人	5,000人	5,176人	5,500人	4780人	②ほぼ達成(70～100%未満)									
①7-6	文化協会加盟者数	600人 (平成33年度)	579人	600人	551人	600人	528人	②ほぼ達成(70～100%未満)																				
①7-7	文化祭来場者数	3,000人 (平成33年度)	2,787人	3,000人	3,669人	3,000人	3,121人	①大きく達成(100%以上)																				

平成 30 年度
総合振興計画実施計画 効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見	指標名		最終目標値 (令和3年度)	平成27年度計画策定時	平成29年度		平成30年度		
															現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
19. 住民自治の振興	19-1	地域活動の活性化	総務課	行事公演事業	①順調	区長会、コミュニティ協議会といった主団体への協力・連携のほか、地域の備品購入、掲示板設置など、さまざまな支援・補助を行っている。	引き続き、各行政区をはじめとする地域コミュニティが育つよう、町としての支援を行っていく。	引き続き、各行政区をはじめとする地域コミュニティが育つよう、町としての支援を行っていく。	①順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		①9-1	積極的に近所づきあいや地域活動に参加している人の割合	50%（平成33年度）	42.0%	—	—	—	—	—
				行政区運営・コミュニティ協議会運営支援事業																
				コミュニティ活動事業																
				NPO法人への支援（法人町民税・固定資産税・軽自動車税の減免）																
	19-2	広報・広聴の充実	生涯学習課	成人式の開催	②概ね順調	成人式実行委員会を組織し企画運営まで実行委員会が行う成人式を実施することができた。	引き続き、成人式実行委員会を組織し企画運営まで実行委員会が行う成人式を実施する。	引き続き、成人式実行委員会を組織し企画運営まで実行委員会が行う成人式を実施する。実行委員数を増やす。	②概ね順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。		①9-2	パブリックコメント募集案件の平均意見人数	5人（平成33年度）	—	5人	0人	5人	1人と1団体/2計画	③未達成（70%未満）
				広報かみさとの発行	②概ね順調	「広報かみさと」は特集記事を読むなどして、町の施策を分かりやすく伝え、また興味のわく紙面構成を心がけた。ホームページやフェイスブックは各課で情報発信できるが、さらに有益な情報を伝えていけるよう努力していきたい。	より読んでもらえる「広報かみさと」を目指して、広報委員会などで更なる充実をはかっていく。ホームページは、必要な情報が検索しやすいサイトに整理していく。また、YouTubeサイト、ツイッター、デジタルサイネージ、LINE、AIチャットなどのデジタル広報基盤の可能性を検討し、コンテンツの充実を図る。	より読んでもらえる「広報かみさと」を目指して、広報委員会などで更なる充実をはかっていく。ホームページは、必要な情報が検索しやすいサイトに整理していく。また、YouTubeサイト、ツイッター、デジタルサイネージ、LINE、AIチャットなどのデジタル広報基盤の可能性を検討し、コンテンツの充実を図る。	施策として効果があつた。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。											
			電子媒体による広報の推進																	
			〔再掲〕シティブロモーションの推進																	
			19-2	広報・広聴の充実	生涯学習課	上里町こむぎうちカレンダーの作成	②概ね順調	町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心にカレンダーを作成することができた。	引き続き、町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心にカレンダーを作成する。	引き続き、町の行事予定や暮らしに役立つ情報を中心にカレンダーを作成する。										
総合政策課	パブリックコメントの推進	②概ね順調				「上里町自殺対策計画」、「第3次かみさと男女共同参画推進プラン」の策定に際して、広報及びホームページにて約1か月間、パブリックコメントを募集した。「上里町自殺対策計画」に関して計15件のパブリックコメントが寄せられ、計画策定における参考意見とした。今後もパブリックコメントの募集については、募集方法や募集のタイミング等については研究する。	各種政策に対する町民の意見の反映が十分にされるよう、パブリックコメント制度についての周知を積極的に行う。	各種政策に対する町民の意見の反映が十分にされるよう、パブリックコメント制度についての周知を積極的に行う。	町で作成した計画についてパブリックコメントを募集したところ目標数には届かなかったが意見は寄せられている。今後はHP上のわかりやすい箇所への掲載や概要版の掲載などわかりやすくコメントしやすい事業を続けること。											

平成 30 年度
総合振興計画実施計画 効果検証シート

[illegible]

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見	指標名		最終目標値 (令和3年度)	平成27年度 計画策定時	平成29年度		平成30年度		
															現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
20. 健全な行 財政運営の 推進	20-5	広域連携の推進	総合政策課	定住自立圏構 想の推進	①順調	広域連携による事業実施を行うことで、単独経費の節減や地域連携による相乗効果などスケールメリットを活かした取組を継続的に推進している。平成27年度から引き続き、「本庄地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、定住に必要な都市機能・生活機能の確保、圏域全体の発展、住民福祉の向上に資する連携事業等について、31の取組を推進している。平成31年度は公共交通分野において、朝日バスグループの学生向け乗り放題サービスの好調、こむぎっ子号の利用者増(経年による認知度の向上が要因と思われる)などにより、利用者が7,000人ほど伸びており、住民生活へのニーズが高まっていることが確認できた。都市のごみ処理・消防等については一部事務組合である児玉郡市広域市町村圏組合へ事務費・事業費等を継続的に支出することで、安定運営を図っている。(全体3,067,721,000円、上里町負担分689,265,000円・負担割合22.47%)公共施設相互利用については、「児玉郡市及び深谷市における公の施設の相互利用に関する協定書」に基づき協定市町住民が施設設置市町の住民と同額の利用料にて施設を利用できるものとしており、平成30年4月からは新たに「神川町多目的交流施設(旧上里中学校)」を加え、協定施設が57施設となった。高崎線沿線地域活力維持向上推進協議会へは年5,000円の負担金を支出。JRへは利便性の向上と利用者の負担軽減に繋がる要望活動を行っている。	現行の「本庄地域定住自立圏共生ビジョン」が令和元年度を以って終了することから、関係市町で協議し、年度内に令和2年度以降の新共生ビジョンを策定する。児玉郡市広域市町村圏組合負担金については継続して支出し、組合事業の安定運営を推進する。公共施設相互利用については、施設の増減や状況に併せて適宜協定を改定する。	新たな「本庄地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、各種事業を推進する。児玉郡市広域市町村圏組合負担金については継続して支出し、組合事業の安定運営を推進する。公共施設相互利用については、施設の増減や状況に併せて適宜協定を改定する。	①順調	施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。		②-1	職員接遇・仕事のスピード・開庁時間・手続きに不満を感じている人の割合	ゼロをめざす(平成33年度)	7.6%	—	—	—	—	—
				児玉郡市広域市町村圏組合への負担金支出								②-2	情報資産への驚異的事象の発生件数	0件 (平成33年度)	1件	0件	0件	0件	0.0%	①大きく達成(100%以上)
				公の施設相互利用協定事業								②-3	財政力指数	0.796 (平成33年度)	0.78	78.0%	78.0%	79.0%	78.9%	②ほぼ達成(70~100%未満)
				高崎線沿線地域活力維持向上推進協議会への負担金支出								②-4	財政調整基金現在高の標準財政規模に対する割合	20.00%	18.70%	16.00%	H29末財調残高996,544千円 /H29標準財政規模6,009,436千円 =16.58%	16.00%	H30末財調残高1,028,428千円 /H30標準財政規模6,028,524千円 =17.06%	①大きく達成(100%以上)
												②-5	個人住民税現年収納率	98.6% (平成33年度)	98.12%	98.48%	98.47%	98.51%	98.85%	①大きく達成(100%以上)
			学校教育課	本庄・上里学校給食組合への負担金支出	①順調	負担金支出199,625千円	負担金支出(予定)183,865千円	負担金支出(予定)各市町負担割合による	①順調	目標を達成でき、施策として効果があつた。今後も事業を継続すること。		②-6	指定管理者制度の導入件数	6以上	3	—	—	—	—	③未達成(70%未満)
												②-7	定住自立圏広域連携事業数	22以上 (平成33年度)	22	現状維持	28事業	現状維持	17	②ほぼ達成(70~100%未満)